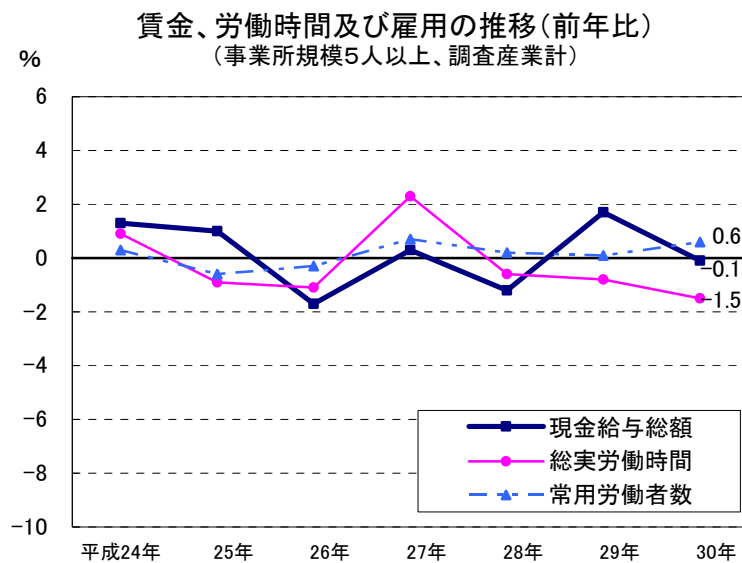




## 毎月勤労統計調査

「平成 30 年地方調査結果」「平成 30 年特別調査結果」

### 静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き



#### 毎月勤労統計調査とは？（通称：毎勤）

厚生労働省が都道府県をとおして実施する調査で、労働者の賃金、労働時間、雇用について毎月の変化を明らかにするものです。

また、国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

－毎勤はいろいろ役立っています－

- ★失業給付の額や休業補償額の改訂の資料
- ★企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ★内閣府の月例経済報告や景気動向指数などの景気判断資料 等

平成 31 年 3 月

静岡県経営管理部 ICT 推進局統計調査課

# 目 次

利用上の注意 .....	1
<b>I 平成 30 年地方調査結果</b>	
<b>1 賃 金</b>	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	2
(2) 事業所規模 30 人以上.....	3
<b>2 労働時間</b>	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	4
(2) 事業所規模 30 人以上.....	5
<b>3 雇 用</b>	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	6
(2) 事業所規模 30 人以上.....	7
<b>4 指数表</b>	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	8
(2) 事業所規模 30 人以上.....	11
<参考> <b>全国の結果</b> (平成 30 年平均)	
事業所規模 5 人以上.....	14
毎月勤労統計調査の説明.....	16
<b>II 平成 30 年特別調査結果</b>	
1 賃 金 .....	18
2 労働時間 .....	19
3 雇 用 .....	19
毎月勤労統計調査特別調査の概要.....	20

## 利用上の注意

- 1 平成30年地方調査結果は、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き）」について、平成30年（平成30年1月から12月までの期間）の結果をまとめたものである。また、平成30年特別調査結果は、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に、平成30年7月31日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめたものである。
- 2 地方調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。また、特別調査結果の数値は、本県の事業所規模1～4人のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである
- 3 地方調査結果の実数の年平均値は、各月の数値を常用労働者数で加重平均することによって算出している。また、指数及び労働異動率の年平均値は、各月の数値を単純平均したものである。
- 4 調査産業のうち、鉱業、採石業、砂利採取業は調査事業所数が少ないため産業別数値を公表していないが、調査産業計には、実数、指数ともに含めている。
- 5 指数について
  - (1) 指数の算出方法は、「各月の調査結果の実数÷基準数値×100」であり、「基準数値」とは基準年における1か月あたりの単純平均である。（現在の基準年は平成27年）
  - (2) 産業については、平成29年1月分結果から平成25年10月に改定された「日本標準産業分類」に基づき表章している。
  - (3) 抽出替え及びギャップ修正について
 

事業所規模30人以上の事業所（第一種事業所）に係る調査は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。

ただし、常用雇用指数とその増減率については、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

また、毎月の絶対的な水準を表す実数値、パートタイム労働者比率及び入・離職率については、改訂を行わないこととしている。
  - (4) 公表されている前年比については、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合は必ずしも一致していない。
  - (5) 基準時更新とは、指数の基準年を西暦年の末尾が0又は5の付く年に変更する改訂のことをいい、5年ごとに行っている。この基準時更新では、各指数を全期間に渡って改訂しているが、増減率は改訂していない。現在の基準年は平成27年である。
  - (6) 統計表の符号は以下のとおり。
 

「0」…… 表記単位に満たないもの。

「-」…… 該当数字無し又は指数化されていない。

「x」…… 集計事業所数が2以下又は当該産業に属する事業所数が少ないため、公表していない。
  - (7) 指数表の産業大分類の一部については、下記の略称を用いて表示している。

略 称	産 業 大 分 類
F 電気・ガス水道業等	F 電気・ガス・熱供給・水道業
L 学術研究等	L 学術研究、専門・技術サービス業
N 生活関連サービス業等	N 生活関連サービス業、娯楽業
R 他に分類されないサービス業	R サービス業（他に分類されないもの）

# I 平成 30 年地方調査結果

## 1 賃 金

### (1) 事業所規模 5 人以上

#### ア 年次別現金給与額

平成 30 年の 1 人平均月間現金給与総額は 307,325 円で、前年比 0.1%減と 2 年ぶりに減少した。

現金給与総額のうち、定期給与は 251,757 円で前年比 0.1%減と 2 年ぶりに減少、定期給与のうち、所定内給与は 230,503 円で前年比 0.2%増と 2 年連続で増加した。

超過労働給与は 21,254 円で前年差 577 円減、特別給与は 55,568 円で前年 241 円増となった。

表 1-1 年次別現金給与額の推移

(事業所規模 5 人以上、調査産業計)

年	現金給与総額				定期給与				所定内給与				超過給与	特別給与
	指数		前年比		指数		前年比		指数		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%				
平成 26 年	308,510	99.7	-1.7	254,512	99.8	-1.9	233,035	100.1	-2.1	21,477	53,998			
27	305,921	100.0	0.3	251,982	100.0	0.2	229,908	100.0	-0.2	22,074	53,939			
28	302,116	98.8	-1.2	249,488	99.0	-1.0	228,313	99.3	-0.6	21,175	52,628			
29	307,203	100.5	1.7	251,876	100.0	1.0	230,045	100.1	0.8	21,831	55,327			
30	307,325	100.4	-0.1	251,757	99.9	-0.1	230,503	100.3	0.2	21,254	55,568			

#### イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 586,691 円と最も高く、次いで「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(19.8%増)、「卸売業、小売業」(16.7%増)、「建設業」(13.7%増)等で増加し、「不動産業、物品賃貸業」(19.9%減)、「教育、学習支援業」(18.4%減)等で減少した。

表 1-2 産業別現金給与額

(事業所規模 5 人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
TL 調 査 産 業 計	307,325	-0.1	251,757	-0.1	230,503	0.2	21,254	-577	55,568	241
D 建 設 業	423,923	13.7	337,014	5.7	316,030	5.5	20,984	1,572	86,909	33,366
E 製 造 業	377,967	-0.9	302,392	-0.7	268,814	0.1	33,578	-2,181	75,575	-1,724
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	586,691	19.8	469,125	25.8	395,788	15.3	73,337	44,440	117,566	4,196
G 情 報 通 信 業	372,341	-5.4	300,843	-8.0	284,320	-8.5	16,523	154	71,498	4,922
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	316,344	-5.9	269,944	-4.4	223,481	-3.9	46,463	-3,472	46,400	-7,152
I 卸 売 業 ， 小 売 業	266,985	16.7	219,688	12.7	208,085	11.9	11,603	2,632	47,297	13,382
J 金 融 業 ， 保 険 業	449,274	-3.6	332,131	-3.5	309,942	0.6	22,189	-13,892	117,143	-4,244
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	305,674	-19.9	261,117	-6.8	241,743	-6.6	19,374	-1,789	44,557	-57,035
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	448,609	12.9	347,148	11.7	325,258	11.9	21,890	1,883	101,461	15,349
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	118,807	-10.3	111,987	-8.7	104,154	-10.2	7,833	1,263	6,820	-2,859
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	205,912	4.6	186,211	5.7	177,031	6.6	9,180	-931	19,701	-931
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	307,882	-18.4	241,457	-17.6	238,362	-18.1	3,095	1,234	66,425	-16,990
P 医 療 ， 福 祉	294,231	4.0	248,428	6.1	231,086	6.2	17,342	1,055	45,803	-2,790
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	375,071	-0.7	283,124	-1.2	271,526	-0.6	11,598	-1,959	91,947	1,696
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	212,195	3.4	186,780	0.7	172,623	0.1	14,157	1,246	25,415	5,514

## 事業所規模30人以上

### ア 年次別現金給与額

平成30年の1人平均月間現金給与総額は341,151円で前年比0.4%減、現金給与総額のうち、定期給与は274,631円で前年0.1%減と、それぞれ3年ぶりに減少した。定期給与のうち、所定内給与は248,398円で前年比0.3%増と3年連続で増加した。

超過労働給与は26,233円で前年差1,161円減、特別給与は66,520円で前年差1,089円減となった。

表1-3 年次別現金給与額の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	現金給与総額				定期給与				所定内給与				超過給与	特別給与
	指数		前年比	指数		前年比	指数		前年比					
	円	%		円	%		円	%						
平成26年	346,530	100.3	0.5	279,570	100.4	-0.1	252,317	100.8	-0.5	27,253	66,960			
27	339,288	100.0	-0.3	273,188	100.0	-0.4	245,572	100.0	-0.8	27,616	66,100			
28	340,847	100.5	0.6	274,157	100.3	0.3	247,242	100.7	0.7	26,915	66,690			
29	342,448	101.0	0.5	274,839	100.6	0.3	247,445	100.8	0.1	27,394	67,609			
30	341,151	100.6	-0.4	274,631	100.5	-0.1	248,398	101.1	0.3	26,233	66,520			

### イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が586,691円と最も高く、次いで「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「建設業」(39.1%増)、「学術研究、専門・技術サービス業」(18.9%増)、「卸売業、小売業」(15.7%増)等で増加し、「教育、学習支援業」(24.4%減)、「不動産業、物品賃貸業」(24.3%減)等で減少した。

表1-4 産業別現金給与額

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
TL 調査産業計	341,151	-0.4	274,631	-0.1	248,398	0.3	26,233	-1,161	66,520	-1,089
D 建設業	574,545	39.1	403,789	20.5	382,696	24.4	21,093	-6,182	170,756	94,680
E 製造業	409,353	-1.2	321,788	-0.9	282,359	-0.2	39,429	-2,555	87,565	-1,794
F 電気・ガス・熱供給・水道業	586,691	14.3	469,125	22.2	395,788	12.8	73,337	40,098	117,566	-12,646
G 情報通信業	461,518	-6.2	355,890	-8.9	333,506	-9.4	22,384	-320	105,628	4,281
H 運輸業、郵便業	293,521	-10.1	252,990	-9.1	217,572	-5.7	35,418	-12,291	40,531	-7,390
I 卸売業、小売業	269,192	15.7	218,057	13.7	205,371	12.8	12,686	2,977	51,135	10,576
J 金融業、保険業	513,362	2.7	384,251	5.7	352,437	5.7	31,814	2,030	129,111	-5,923
K 不動産業、物品賃貸業	373,197	-23.4	298,885	-10.5	277,486	-9.2	21,399	-7,173	74,312	-79,067
L 学術研究、専門・技術サービス業	516,371	18.9	386,988	18.1	354,691	18.8	32,297	3,169	129,383	22,767
M 宿泊業、飲食サービス業	145,485	-8.3	135,511	-7.0	124,756	-8.6	10,755	1,513	9,974	-3,070
N 生活関連サービス業、娯楽業	210,807	2.1	188,949	2.0	177,565	2.4	11,384	-477	21,858	740
O 教育、学習支援業	347,045	-24.4	273,154	-21.6	269,368	-22.2	3,786	1,346	73,891	-34,919
P 医療、福祉	329,174	5.7	276,140	7.4	253,993	7.1	22,147	2,194	53,034	-1,136
Q 複合サービス事業	388,887	-3.7	292,863	-5.0	278,568	-3.6	14,295	-4,828	96,024	347
R サービス業(他に分類されないもの)	180,731	-0.2	164,215	0.5	151,387	-0.2	12,828	1,251	16,516	-1,419

## 2 労働時間

### (1) 事業所規模5人以上

#### ア 年次別労働時間

平成30年の1人平均月間総実労働時間は144.3時間で、前年比1.5%減と3年連続で減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は133.1時間で前年比1.1%減と3年連続で減少、所定外労働時間は11.2時間で前年比6.1%減と3年連続で減少した。

出勤日数は18.7日で、前年差0.1日減となった。

表2-1 年次別労働時間の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
		%	%		%	%		%	%	
平成26年	146.0	97.8	-1.1	134.6	97.8	-1.4	11.4	96.0	1.3	18.8
27	148.6	100.0	2.3	136.4	100.0	2.2	12.2	100.0	4.2	19.0
28	147.6	99.4	-0.6	135.7	99.5	-0.5	11.9	98.2	-1.8	18.9
29	146.6	98.6	-0.8	134.6	98.6	-0.9	12.0	98.1	-0.1	18.8
30	144.3	97.1	-1.5	133.1	97.5	-1.1	11.2	92.1	-6.1	18.7

#### イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「運輸業、郵便業」が176.6時間と最も長く、次いで「建設業」、「製造業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「運輸業、郵便業」(4.9%増)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(4.8%増)、「卸売業、小売業」(3.8%増)等で増加し、「教育、学習支援業」(14.5%減)、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.6%減)等で減少した。

表2-2 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
		%		%		%		%
TL 調査産業計	144.3	-1.5	133.1	-1.1	11.2	-6.1	18.7	-0.1
D 建設業	163.2	-4.5	151.9	-4.9	11.3	1.3	20.6	-0.7
E 製造業	162.4	-1.7	146.2	-1.3	16.2	-5.8	19.4	-0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	159.8	4.8	140.6	-1.3	19.2	90.7	18.7	-0.2
G 情報通信業	140.7	0.9	128.7	-1.9	12.0	46.1	17.1	-0.6
H 運輸業、郵便業	176.6	4.9	147.3	4.0	29.3	9.9	20.2	0.0
I 卸売業、小売業	135.2	3.8	128.3	3.2	6.9	16.7	19.0	0.2
J 金融業、保険業	144.0	-1.4	135.2	0.5	8.8	-24.0	19.1	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	148.0	-0.7	137.7	-0.1	10.3	-7.6	19.0	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	154.4	0.8	144.4	1.2	10.0	-4.7	19.0	-0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	98.9	-5.5	93.0	-6.9	5.9	27.1	15.5	-0.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	126.4	-1.7	120.7	-1.1	5.7	-11.9	17.7	0.3
O 教育、学習支援業	125.7	-14.5	116.9	-7.2	8.8	-58.1	16.9	-0.8
P 医療、福祉	140.8	1.0	135.2	1.4	5.6	-7.9	18.6	0.2
Q 複合サービス事業	152.5	1.4	145.9	2.0	6.6	-9.2	19.1	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	129.7	-5.6	121.9	-6.3	7.8	5.9	18.8	-0.1

## (2) 事業所規模30人以上

### ア 年次別労働時間

平成30年の1人平均月間総実労働時間は150.2時間で、前年比2.2%減と5年ぶりに減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.8時間で前年比1.5%減と4年ぶりに減少、所定外労働時間は13.4時間で前年比8.5%減と6年ぶりに減少した。

出勤日数は19.0日で、前年差0.1日減となった。

表2-3 年次別労働時間の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	総実労働時間									出勤日数
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
平成26年	151.5	98.7	0.2	138.0	98.7	-0.5	13.5	98.4	7.5	19.1
27	152.2	100.0	1.3	138.0	100.0	1.3	14.2	100.0	1.6	19.0
28	153.1	100.6	0.6	138.6	100.5	0.5	14.5	101.8	1.8	19.1
29	153.6	100.9	0.3	138.9	100.6	0.1	14.7	103.2	1.4	19.1
30	150.2	98.7	-2.2	136.8	99.1	-1.5	13.4	94.4	-8.5	19.0

### イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「運輸業, 郵便業」が175.0時間と最も長く、次いで「製造業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「情報通信業」(8.5%増)「電気・ガス・熱供給・水道業」(4.3%増)、「金融業, 保険業」(3.2%増)等で増加し、「教育, 学習支援業」(15.9%減)、「建設業」(10.7%減)等で減少した。

表2-4 産業別労働時間

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間								出勤日数	
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差		
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比				
TL 調査産業計	150.2	-2.2	136.8	-1.5	13.4	-8.5	19.0	-0.1		
D 建設業	155.6	-10.7	143.5	-9.9	12.1	-18.8	19.2	-2.3		
E 製造業	166.8	-1.6	148.1	-1.3	18.7	-4.6	19.4	-0.1		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	159.8	4.3	140.6	-1.3	19.2	78.9	18.7	-0.5		
G 情報通信業	160.0	8.5	144.3	4.2	15.7	74.9	19.2	0.2		
H 運輸業, 郵便業	175.0	-0.4	147.7	0.8	27.3	-6.4	19.9	-0.6		
I 卸売業, 小売業	133.6	0.6	126.5	0.1	7.1	9.4	19.4	0.4		
J 金融業, 保険業	145.7	3.2	133.6	0.9	12.1	36.0	18.9	0.0		
K 不動産業, 物品賃貸業	142.0	-6.7	131.2	-5.7	10.8	-18.3	18.9	0.0		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	161.5	2.0	147.5	0.6	14.0	19.5	19.0	-0.7		
M 宿泊業, 飲食サービス業	111.1	-5.8	102.7	-7.9	8.4	27.2	16.5	-1.1		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	121.1	-5.1	114.8	-4.8	6.3	-9.8	17.6	0.2		
O 教育, 学習支援業	135.6	-15.9	124.8	-5.4	10.8	-63.3	17.6	-0.3		
P 医療, 福祉	146.1	1.6	140.2	2.0	5.9	-7.9	18.9	0.4		
Q 複合サービス事業	154.5	-0.4	146.9	1.2	7.6	-24.1	19.4	0.0		
R サービス業(他に分類されないもの)	124.7	-3.7	117.0	-4.8	7.7	17.6	18.7	0.1		



### 3 雇 用

#### (1) 事業所規模5人以上

##### ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

平成30年の月間平均常用労働者数は1,397,310人で、前年比0.6%増と4年連続で増加した。このうち一般労働者は965,551人、パートタイム労働者431,759人となった。

パートタイム労働者比率は30.9%で、前年差0.4ポイント増と3年連続で増加となった。

労働異動率をみると、入職率は1.90%で、前年差0.03ポイント増と2年連続で増加、離職率は1.78%で前年差0.03ポイント減と3年連続で減少となった。

表3-1 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	常用労働者数				労働異動率						
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率				
	指数	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差				
	人	%	人	人	%	ポイント	%	ポイント			
平成26年	1,385,378	99.2	-0.3	978,722	406,656	29.4	1.7	1.82	0.01	1.81	-0.03
27	1,396,214	100.0	0.7	994,209	402,005	28.8	-0.6	2.22	0.40	2.12	0.31
28	1,398,578	100.2	0.2	979,253	419,325	30.0	1.2	1.85	-0.37	1.84	-0.28
29	1,400,620	100.3	0.1	973,278	427,342	30.5	0.5	1.87	0.02	1.81	-0.03
30	1,397,310	100.9	0.6	965,551	431,759	30.9	0.4	1.90	0.03	1.78	-0.03

##### イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が393,194人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が80.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-2 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数				労働異動率					
	一般労働者		パートタイム労働者		入職率		離職率			
	前年比	前年差	比率	前年差	前年差	前年差	前年差			
	人	%	人	人	%	ポイント	%	ポイント		
TL 調査産業計	1,397,310	0.6	965,551	431,759	30.9	0.4	1.90	0.03	1.78	-0.03
D 建設業	62,825	-1.8	58,633	4,192	6.7	1.4	1.14	-0.08	1.21	0.10
E 製造業	393,194	0.0	340,611	52,583	13.4	0.5	1.16	-0.03	1.11	0.06
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,189	-63.2	2,105	84	3.8	-2.1	0.57	-0.31	1.35	0.14
G 情報通信業	17,549	4.6	14,053	3,496	19.9	3.9	1.11	-0.27	1.25	-0.35
H 運輸業、郵便業	87,381	0.5	71,483	15,898	18.2	-2.5	2.38	0.55	2.23	0.57
I 卸売業、小売業	220,656	1.3	124,072	96,584	43.8	-8.9	1.70	-0.11	1.90	0.01
J 金融業、保険業	31,862	-1.1	27,166	4,696	14.8	-0.1	1.27	-0.25	1.31	-0.33
K 不動産業、物品賃貸業	14,200	-0.7	9,476	4,724	33.2	3.4	2.09	-0.01	2.21	-0.05
L 学術研究、専門・技術サービス業	34,039	0.3	29,031	5,008	14.7	-8.5	1.37	-0.04	1.28	-0.40
M 宿泊業、飲食サービス業	118,824	0.5	23,256	95,568	80.4	5.4	4.84	1.40	4.11	0.58
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,872	1.2	20,362	18,510	47.6	-5.6	2.53	0.11	2.30	-0.14
O 教育、学習支援業	71,710	3.9	45,585	26,125	36.4	12.6	1.51	-0.69	1.07	-1.08
P 医療、福祉	184,160	2.4	130,878	53,282	28.9	-1.6	1.85	-0.21	1.62	-0.34
Q 複合サービス事業	12,161	-9.6	9,743	2,418	19.9	1.2	1.45	-0.74	1.17	-1.18
R サービス業（他に分類されないもの）	107,465	2.6	58,872	48,593	45.2	8.6	2.55	-0.30	2.35	-0.11



## (2) 事業所規模30人以上

### ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

平成30年の月間平均常用労働者数は827,701人で、前年比0.4%増となった。このうち一般労働者は617,583人、パートタイム労働者は210,118人となった。

パートタイム労働者比率は25.4%で、前年差0.7ポイント増と2年連続で増加となった。

労働異動率をみると、入職率は1.62%で前年差0.03ポイント減、離職率は1.54%で前年差0.05ポイント減と、それぞれ3年連続で減少となった。

表3-3 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	常用労働者数				パートタイム労働者				労働異動率			
	指数		前年比 %	一般 労働者 人	比率		前年差 ポイント	入職率 %	前年差 ポイント	離職率 %	前年差 ポイント	
	人	%			人	%						
平成26年	843,424	99.4	-1.1	638,141	205,283	24.3	0.0	1.57	-0.05	1.60	-0.09	
27	849,296	100.0	0.5	636,888	212,408	25.0	0.7	2.08	0.51	2.02	0.42	
28	845,886	99.6	-0.5	637,493	208,393	24.6	-0.4	1.70	-0.38	1.68	-0.34	
29	845,541	99.6	0.0	637,084	208,457	24.7	0.1	1.65	-0.05	1.59	-0.09	
30	827,701	100.0	0.4	617,583	210,118	25.4	0.7	1.62	-0.03	1.54	-0.05	

### イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が302,831人と最も多く、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が74.6%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業、郵便業」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-4 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数				パートタイム労働者				労働異動率			
	前年比		一般 労働者 人	比率		前年差 ポイント	入職率 %	前年差 ポイント	離職率 %	前年差 ポイント		
	人	%		人	%							
TL 調査産業計	827,701	0.4	617,583	210,118	25.4	0.7	1.62	-0.03	1.54	-0.05		
D 建設業	18,951	-0.8	18,543	408	2.1	-0.4	1.01	0.25	0.81	-0.09		
E 製造業	302,831	-0.9	275,944	26,887	8.9	0.6	1.05	-0.02	0.98	0.05		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,189	-57.5	2,105	84	3.8	-0.7	0.57	-0.31	1.35	0.51		
G 情報通信業	11,155	9.1	10,684	471	4.2	-3.5	0.91	-0.19	0.76	-0.33		
H 運輸業、郵便業	57,523	1.4	46,903	10,620	18.5	0.2	2.76	1.11	2.43	0.77		
I 卸売業、小売業	83,559	3.5	43,198	40,361	48.3	-6.8	1.55	0.04	1.85	0.11		
J 金融業、保険業	15,336	0.7	13,754	1,582	10.3	-4.3	1.44	-0.20	1.35	-0.50		
K 不動産業、物品賃貸業	4,021	0.5	2,963	1,058	26.3	5.1	1.11	-0.50	1.44	-0.04		
L 学術研究、専門・技術サービス業	20,424	-1.0	18,378	2,046	10.0	-7.9	0.93	-0.13	0.96	-0.35		
M 宿泊業、飲食サービス業	46,139	-3.3	11,724	34,415	74.6	6.2	3.32	0.52	3.53	0.89		
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,021	3.0	11,010	10,011	47.6	-4.3	2.27	-0.08	1.84	-0.60		
O 教育、学習支援業	42,533	3.2	29,895	12,638	29.7	16.2	1.00	-1.11	0.56	-1.82		
P 医療、福祉	121,768	3.2	91,616	30,152	24.8	-1.4	1.63	-0.52	1.43	-0.58		
Q 複合サービス事業	6,265	-17.5	5,046	1,219	19.4	1.3	1.39	0.26	1.22	-0.15		
R サービス業（他に分類されないもの）	73,985	2.3	35,819	38,166	51.6	6.7	2.89	-0.09	2.70	0.20		

## 4 指数表

### (1) 事業所規模5人以上

表4-1 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成25年	101.4	118.2	98.5	102.2	88.8	106.1	99.7	108.0	102.1	102.0	89.2	115.7	108.0	98.5	103.5	99.6
26	99.7	114.9	98.3	97.9	97.2	102.5	110.0	98.5	99.9	104.6	88.6	99.7	90.3	99.8	99.0	97.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.8	108.3	99.8	94.5	91.9	105.8	96.3	88.2	107.0	91.5	95.1	94.6	103.1	98.4	97.6	95.8
29	100.5	115.3	100.8	100.1	87.5	110.9	93.6	93.6	108.5	97.4	100.6	98.3	105.7	98.9	101.6	92.8
30	100.4	131.1	99.9	119.9	82.8	104.4	109.2	90.2	86.9	110.0	90.2	102.8	86.3	102.9	100.9	96.0
対前年増減率(%)																
平成25年	1.0	2.3	1.5	0.3	13.2	1.7	0.9	7.5	20.8	1.3	0.7	-2.7	6.3	-6.3	5.8	-4.4
26	-1.7	-2.8	-0.3	-4.2	9.3	-3.5	1.4	-8.8	-2.1	2.5	-0.7	-13.8	-16.4	1.3	-4.4	-1.8
27	0.3	-12.9	1.8	2.2	3.0	-2.5	-1.1	1.4	0.1	-4.3	12.9	0.3	10.8	0.2	1.0	2.2
28	-1.2	8.2	-0.2	-5.5	-8.1	5.9	-3.6	-11.7	7.0	-8.6	-5.0	-5.5	3.1	-1.6	-2.4	-4.2
29	1.7	6.5	1.0	5.9	-4.8	4.8	-2.8	6.1	1.4	6.4	5.8	3.9	2.5	0.5	4.1	-3.1
30	-0.1	13.7	-0.9	19.8	-5.4	-5.9	16.7	-3.6	-19.9	12.9	-10.3	4.6	-18.4	4.0	-0.7	3.4

表4-2 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成25年	106.2	123.8	103.1	107.0	93.0	111.1	104.4	113.1	106.9	106.8	93.4	121.2	113.1	103.1	108.4	104.3
26	100.9	116.3	99.5	99.1	98.4	103.7	102.2	99.7	101.1	105.9	89.7	100.9	91.4	101.0	100.2	99.0
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.0	129.3	98.5	118.2	81.7	103.0	107.7	89.0	85.7	108.5	89.0	101.4	85.1	101.5	99.5	94.7
対前年増減率(%)																
平成25年	0.5	1.8	1.0	-0.2	12.7	1.2	0.4	7.0	20.2	0.8	0.1	-3.2	5.7	-6.8	5.3	-4.8
26	-4.9	-6.0	-3.6	-7.2	5.7	-6.6	-2.0	-11.8	-5.3	-0.8	-3.9	-16.7	-19.1	-2.0	-7.5	-5.0
27	-0.7	-13.8	0.7	1.1	2.0	-3.5	-2.0	0.4	-1.0	-5.4	11.7	-0.8	9.6	-0.8	-0.1	1.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	12.4	-2.0	18.4	-6.3	-6.9	15.4	-4.6	-20.8	11.7	-11.3	3.5	-19.3	2.9	-1.8	2.4

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の帰属家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。  
 (注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-3 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成25年	101.8	111.4	99.8	114.0	86.0	107.2	99.4	110.3	103.7	107.8	90.1	112.1	103.5	99.0	103.4	101.8
26	99.8	108.9	99.1	106.0	93.2	102.1	97.8	105.3	106.0	105.4	90.2	98.8	89.2	100.7	101.7	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.0	105.2	99.9	93.6	92.7	106.0	95.9	92.7	101.7	94.8	95.3	93.6	99.7	99.6	98.2	100.0
29	100.0	110.7	100.9	96.6	88.4	107.3	92.9	98.1	99.9	99.8	99.4	94.9	103.4	98.2	101.2	97.3
30	99.9	117.0	100.2	121.5	81.3	102.6	104.7	94.7	93.1	111.5	90.8	100.3	85.2	104.2	100.0	98.0
対前年増減率(%)																
平成25年	0.4	-0.9	0.8	3.0	8.9	4.1	1.1	1.5	15.5	1.7	0.7	-1.9	4.3	-5.0	1.7	-4.4
26	-1.9	-2.4	-0.7	-7.0	8.4	-4.8	-1.7	-4.5	2.2	-2.2	0.1	-11.8	-13.7	1.6	-1.6	-0.9
27	0.2	-8.1	0.9	-5.7	7.3	-2.1	2.4	-5.0	-5.8	-5.1	10.9	1.2	12.0	-0.6	-1.7	-0.8
28	-1.0	5.1	-0.1	-6.4	-7.3	5.9	-4.2	-7.3	1.7	-5.2	-4.7	-6.4	-0.3	-0.4	-1.9	-0.1
29	1.0	5.2	1.0	3.2	-4.6	1.2	-3.1	5.8	-1.8	5.3	4.3	1.4	3.7	-1.4	3.1	-2.7
30	-0.1	5.7	-0.7	25.8	-8.0	-4.4	12.7	-3.5	-6.8	11.7	-8.7	5.7	-17.6	6.1	-1.2	0.7

表4-4 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成25年	106.6	116.6	104.5	119.4	90.1	112.3	104.1	115.5	108.6	112.9	94.3	117.4	108.4	103.7	108.3	106.6
26	101.0	110.2	100.3	107.3	94.3	103.3	99.0	106.6	107.3	106.7	91.3	100.0	90.3	101.9	102.9	102.0
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	98.5	115.4	98.8	119.8	80.2	101.2	103.3	93.4	91.8	110.0	89.5	98.9	84.0	102.8	98.6	96.6
対前年増減率(%)																
平成25年	-0.1	-1.4	0.3	2.5	8.4	3.6	0.6	1.0	14.9	1.2	0.1	-2.4	3.8	-5.5	1.2	-4.8
26	-5.2	-6.5	-4.0	-10.1	4.8	-7.9	-4.9	-7.7	-1.2	-5.4	-3.1	-14.7	-16.4	-1.6	-4.8	-4.2
27	-0.9	-9.1	-0.1	-6.7	6.2	-3.1	1.3	-5.9	-6.7	-6.1	9.7	0.1	10.8	-1.7	-2.7	-1.9
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	4.5	-1.8	24.4	-9.0	-5.4	11.6	-4.5	-7.8	10.6	-9.7	4.5	-18.5	5.0	-2.3	-0.4

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の帰属家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。  
 (注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-5 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
<b>指数</b>																
平成 25年	102.4	111.6	101.1	107.7	83.5	114.2	100.5	109.5	100.6	103.2	92.1	112.5	103.4	98.8	104.4	99.4
26	100.1	108.1	99.6	99.6	91.6	110.5	98.5	105.2	105.8	102.2	91.5	99.3	88.7	100.6	102.6	98.5
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.3	107.3	99.9	95.7	94.3	107.8	96.7	93.4	100.2	94.8	95.2	93.4	100.4	99.2	99.5	98.3
29	100.1	111.3	101.0	98.0	91.1	107.5	94.1	95.3	97.2	101.8	100.5	94.1	103.9	97.5	101.7	96.3
30	<b>100.3</b>	<b>117.4</b>	<b>101.1</b>	<b>113.0</b>	<b>83.4</b>	<b>103.3</b>	<b>105.3</b>	<b>95.9</b>	<b>90.8</b>	<b>113.9</b>	<b>90.2</b>	<b>100.3</b>	<b>85.1</b>	<b>103.5</b>	<b>101.1</b>	<b>96.4</b>
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25年	0.3	-0.8	0.8	2.5	7.3	4.7	1.3	0.6	13.1	-1.4	0.7	-1.6	5.1	-5.3	0.6	-5.1
26	-2.1	-3.2	-1.5	-7.5	9.6	-3.2	-1.9	-3.9	5.1	-1.1	-0.7	-11.7	-14.2	1.8	-1.8	-0.9
27	-0.2	-7.4	0.4	0.4	9.2	-9.5	1.4	-4.9	-5.5	-2.1	9.4	0.7	12.7	-0.5	-2.5	1.5
28	-0.6	7.3	-0.1	-4.3	-5.8	7.9	-3.3	-6.7	0.2	-5.2	-4.9	-6.6	0.3	-0.8	-0.5	-1.7
29	0.8	3.7	1.1	2.4	-3.4	-0.3	-2.7	2.0	-3.0	7.4	5.6	0.7	3.5	-1.7	2.2	-2.0
30	<b>0.2</b>	<b>5.5</b>	<b>0.1</b>	<b>15.3</b>	<b>-8.5</b>	<b>-3.9</b>	<b>11.9</b>	<b>0.6</b>	<b>-6.6</b>	<b>11.9</b>	<b>-10.2</b>	<b>6.6</b>	<b>-18.1</b>	<b>6.2</b>	<b>-0.6</b>	<b>0.1</b>

表4-6 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
<b>指数</b>																
平成 25年	98.9	103.4	98.3	102.3	97.7	99.9	99.6	104.8	99.4	106.4	92.3	100.2	99.1	94.3	102.9	99.9
26	97.8	103.0	98.7	102.3	95.7	98.8	97.0	98.2	100.4	100.6	90.8	102.5	91.1	94.4	104.7	99.5
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.4	98.5	100.5	99.4	94.3	101.7	96.9	97.2	98.3	95.6	94.5	93.6	109.2	99.4	99.8	103.2
29	98.6	103.9	100.3	100.0	88.5	95.0	93.9	97.0	95.6	96.0	96.9	94.7	112.7	98.2	101.6	99.6
30	<b>97.1</b>	<b>99.2</b>	<b>98.6</b>	<b>104.8</b>	<b>89.3</b>	<b>99.7</b>	<b>97.5</b>	<b>95.6</b>	<b>94.9</b>	<b>96.8</b>	<b>91.6</b>	<b>93.1</b>	<b>96.4</b>	<b>99.2</b>	<b>103.0</b>	<b>94.0</b>
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25年	-0.9	-0.2	-0.4	0.0	-4.7	1.5	-0.1	-3.8	1.4	2.7	-1.2	-6.0	5.4	-5.2	0.1	-2.1
26	-1.1	-0.4	0.5	0.0	-2.1	-1.0	-2.7	-6.2	0.9	-5.5	-1.6	2.3	-8.2	0.1	1.8	-0.4
27	2.3	-2.9	1.3	-2.3	4.6	1.2	3.2	1.8	-0.4	-0.5	10.1	-2.4	9.8	6.0	-4.5	0.5
28	-0.6	-1.5	0.5	-0.6	-5.7	1.8	-3.1	-2.7	-1.7	-4.4	-5.5	-6.4	9.3	-0.6	-0.2	3.3
29	-0.8	5.5	-0.2	0.6	-6.2	-6.6	-3.1	-0.2	-2.7	0.4	2.5	1.2	3.2	-1.2	1.8	-3.5
30	<b>-1.5</b>	<b>-4.5</b>	<b>-1.7</b>	<b>4.8</b>	<b>0.9</b>	<b>4.9</b>	<b>3.8</b>	<b>-1.4</b>	<b>-0.7</b>	<b>0.8</b>	<b>-5.5</b>	<b>-1.7</b>	<b>-14.5</b>	<b>1.0</b>	<b>1.4</b>	<b>-5.6</b>

表4-7 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
<b>指数</b>																
平成 25年	99.2	102.4	99.6	99.7	99.4	101.2	99.8	102.4	95.9	101.3	93.6	99.8	100.8	94.7	103.0	98.7
26	97.8	101.6	99.2	99.9	98.3	99.3	97.3	96.8	98.6	99.8	91.3	102.6	92.6	94.3	104.3	99.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.5	100.3	100.8	100.1	97.4	102.7	97.5	96.8	99.2	96.5	95.3	92.9	103.9	99.2	101.0	101.9
29	98.6	103.9	100.6	100.6	92.4	95.0	94.6	95.6	94.7	97.3	98.3	93.2	107.8	98.2	101.8	99.4
30	<b>97.5</b>	<b>98.8</b>	<b>99.3</b>	<b>99.3</b>	<b>90.6</b>	<b>98.8</b>	<b>97.6</b>	<b>96.1</b>	<b>94.6</b>	<b>98.5</b>	<b>91.5</b>	<b>92.2</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>103.8</b>	<b>93.1</b>
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25年	-1.2	0.1	-0.8	-1.1	-4.2	0.2	0.1	-4.3	-1.3	0.6	-1.6	-5.8	3.9	-5.3	-1.3	-1.6
26	-1.4	-0.8	-0.4	0.1	-1.1	-1.9	-2.5	-5.5	2.7	-1.4	-2.6	2.8	-8.1	-0.4	1.2	0.4
27	2.2	-1.6	0.8	0.2	1.7	0.8	2.7	3.3	1.5	0.2	9.5	-2.5	8.0	6.0	-4.0	0.9
28	-0.5	0.3	0.8	0.1	-2.6	2.7	-2.5	-3.2	-0.8	-3.5	-4.6	-7.1	3.9	-0.7	1.0	1.9
29	-0.9	3.6	-0.2	0.5	-5.1	-7.5	-3.0	-1.2	-4.5	0.8	3.1	0.3	3.8	-1.0	0.8	-2.5
30	<b>-1.1</b>	<b>-4.9</b>	<b>-1.3</b>	<b>-1.3</b>	<b>-1.9</b>	<b>4.0</b>	<b>3.2</b>	<b>0.5</b>	<b>-0.1</b>	<b>1.2</b>	<b>-6.9</b>	<b>-1.1</b>	<b>-7.2</b>	<b>1.4</b>	<b>2.0</b>	<b>-6.3</b>

表4-8 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
<b>指数</b>																
平成 25年	94.7	117.5	86.0	132.1	88.3	95.1	94.4	137.4	159.3	157.6	70.0	109.0	84.4	85.4	102.7	125.3
26	96.0	123.4	93.9	127.1	79.3	97.0	90.3	115.6	128.6	107.0	82.9	101.3	77.1	95.2	115.8	111.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.2	72.8	97.2	89.7	66.0	96.7	85.8	102.8	85.1	85.2	81.5	110.7	154.8	102.7	77.2	127.7
29	98.1	103.6	97.8	92.1	53.1	95.2	80.1	115.6	107.4	80.6	73.8	131.5	155.3	98.8	97.7	103.7
30	<b>92.1</b>	<b>104.9</b>	<b>92.1</b>	<b>175.6</b>	<b>77.6</b>	<b>104.6</b>	<b>93.5</b>	<b>87.8</b>	<b>99.2</b>	<b>76.8</b>	<b>93.8</b>	<b>115.8</b>	<b>65.0</b>	<b>91.0</b>	<b>88.7</b>	<b>109.8</b>
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25年	3.7	-3.7	3.8	8.6	-6.4	11.0	-5.2	1.7	40.5	17.2	7.0	-12.1	22.7	-3.6	37.8	-8.9
26	1.3	5.0	9.2	-3.9	-10.2	2.0	-4.4	-15.9	-19.3	-32.1	18.5	-7.0	-8.7	11.4	12.8	-10.9
27	4.2	-19.0	6.5	-21.2	26.0	3.1	10.9	-13.5	-22.2	-6.5	20.5	-1.2	29.8	5.0	-13.6	-10.4
28	-1.8	-27.2	-2.8	-10.4	-34.0	-3.4	-14.2	2.8	-14.9	-14.9	-18.6	10.5	54.7	2.8	-22.8	27.7
29	-0.1	42.3	0.6	2.7	-19.5	-1.6	-6.6	12.5	26.2	-5.4	-9.4	18.8	0.3	-3.8	26.6	-18.8
30	<b>-6.1</b>	<b>1.3</b>	<b>-5.8</b>	<b>90.7</b>	<b>46.1</b>	<b>9.9</b>	<b>16.7</b>	<b>-24.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-4.7</b>	<b>27.1</b>	<b>-11.9</b>	<b>-58.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>-9.2</b>	<b>5.9</b>

表4-9 常用雇用指数

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 研究等	術 宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス業	他に分類され ないサービス業
<b>指 数</b>																
平成 25 年	99.6	102.5	102.5	110.5	103.6	102.9	98.2	94.3	103.1	100.0	96.8	102.5	99.2	96.2	99.7	94.5
26	99.2	100.3	100.0	117.2	99.4	100.4	97.3	99.5	99.2	98.1	96.0	101.7	100.2	99.7	102.2	99.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.2	101.6	98.7	116.1	107.9	100.0	98.9	100.7	101.2	102.2	102.6	94.7	102.4	100.7	96.7	102.4
29	100.3	104.9	100.2	97.5	105.4	100.9	95.9	99.5	101.2	99.5	102.3	90.4	103.7	101.1	94.9	105.8
30	<b>100.9</b>	<b>103.0</b>	<b>100.2</b>	<b>35.9</b>	<b>110.3</b>	<b>101.4</b>	<b>97.1</b>	<b>98.4</b>	<b>100.5</b>	<b>99.8</b>	<b>102.8</b>	<b>91.5</b>	<b>107.7</b>	<b>103.5</b>	<b>85.8</b>	<b>108.6</b>
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25 年	-0.6	-1.3	-1.7	-8.2	-6.8	-0.8	-0.9	-2.8	-0.5	1.2	0.5	-3.0	-2.3	2.7	2.9	1.5
26	-0.3	-2.1	-2.5	6.0	-4.0	-2.4	-0.9	5.7	-3.7	-1.9	-0.8	-0.8	1.1	3.6	2.5	5.6
27	0.7	-0.3	0.1	-14.7	0.6	-0.4	2.8	0.5	0.8	2.0	4.1	-1.7	-0.2	0.3	-2.1	0.2
28	0.2	1.7	-1.3	16.1	7.9	0.0	-1.0	0.7	1.2	2.2	2.6	-5.2	2.4	0.7	-3.3	2.2
29	0.1	3.1	1.5	-16.0	-2.4	0.9	-3.0	-1.2	0.0	-2.5	-0.3	-4.6	1.3	0.4	-1.9	3.4
30	<b>0.6</b>	<b>-1.8</b>	<b>0.0</b>	<b>-63.2</b>	<b>4.6</b>	<b>0.5</b>	<b>1.3</b>	<b>-1.1</b>	<b>-0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>0.5</b>	<b>1.2</b>	<b>3.9</b>	<b>2.4</b>	<b>-9.6</b>	<b>2.6</b>

(2) 事業所規模30人以上

表4-10 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	99.7	117.6	97.8	88.7	89.3	102.2	102.2	108.0	72.3	101.3	93.1	103.3	99.0	100.5	98.2	96.2
26	100.3	104.7	98.0	83.7	99.8	105.8	103.7	100.2	79.6	104.5	97.5	96.9	101.1	101.9	105.4	97.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.5	100.2	100.3	98.6	100.7	99.5	98.0	94.7	102.2	102.6	95.6	100.2	111.5	101.0	98.6	98.6
29	101.0	102.1	100.1	99.6	101.0	101.7	99.1	95.9	109.7	98.5	101.8	100.9	115.0	100.8	101.9	95.8
30	100.6	142.0	98.9	113.8	94.7	91.4	114.7	98.5	84.0	117.1	93.3	103.0	86.9	106.5	98.1	95.6
対前年増減率(%)																
平成 25 年	0.1	1.6	0.8	-3.1	18.7	0.5	-1.2	2.3	18.2	-4.6	1.5	-2.3	1.5	-5.8	5.7	2.2
26	0.5	-11.0	0.2	-5.7	11.7	3.5	1.4	-7.2	10.2	3.1	4.8	-6.2	2.0	1.4	7.2	1.0
27	-0.3	-4.5	2.0	19.5	0.2	-5.4	-3.5	-0.2	25.6	-4.3	2.5	3.2	-1.1	-1.8	-5.1	3.0
28	0.6	0.2	0.4	-1.3	0.6	-0.5	-1.9	-5.4	2.2	2.6	-4.3	0.2	11.5	1.1	-1.4	-1.4
29	0.5	1.9	-0.2	1.0	0.3	2.2	1.1	1.3	7.3	-4.0	6.5	0.7	3.1	-0.2	3.3	-2.8
30	-0.4	39.1	-1.2	14.3	-6.2	-10.1	15.7	2.7	-23.4	18.9	-8.3	2.1	-24.4	5.7	-3.7	-0.2

表4-11 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	104.4	123.1	102.4	92.9	93.5	107.0	107.0	113.1	75.7	106.1	97.5	108.2	103.7	105.2	102.8	100.7
26	101.5	106.0	99.2	84.7	101.0	107.1	105.0	101.4	80.6	105.8	98.7	98.1	102.3	103.1	106.7	98.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.2	140.0	97.5	112.2	93.4	90.1	113.1	97.1	82.8	115.5	92.0	101.6	85.7	105.0	96.7	94.3
対前年増減率(%)																
平成 25 年	-0.4	1.2	0.3	-3.5	18.1	0.0	-1.7	1.8	17.6	-5.1	0.8	-2.8	0.9	-6.3	5.1	1.7
26	-2.7	-13.9	-3.1	-8.9	8.0	0.1	-2.0	-10.2	6.6	-0.2	1.4	-9.2	-1.3	-1.9	3.7	-2.3
27	-1.4	-5.5	0.9	18.3	-0.8	-6.4	-4.4	-1.3	24.2	-5.3	1.4	2.2	-2.0	-2.9	-6.1	1.9
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.5	37.5	-2.3	13.0	-7.2	-11.1	14.5	1.6	-24.3	17.6	-9.4	1.0	-25.3	4.5	-4.8	-1.3

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の帰属家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。  
(注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県の調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-12 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	100.5	105.0	99.2	104.6	86.8	103.1	101.9	109.8	83.4	104.5	96.2	106.3	96.8	101.5	100.9	98.8
26	100.4	95.1	98.8	98.2	96.2	104.2	101.4	104.6	95.8	102.4	101.8	101.5	98.7	101.7	102.8	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.3	98.4	100.5	97.0	100.2	99.5	98.8	97.1	101.8	100.5	97.5	102.1	106.5	101.2	98.9	99.0
29	100.6	98.9	100.6	97.3	100.3	101.3	97.3	98.5	103.5	97.6	103.7	101.8	109.7	100.3	102.3	96.9
30	100.5	119.2	99.7	118.9	91.4	92.1	110.6	104.1	92.6	115.3	96.4	103.8	86.0	107.7	97.2	97.4
対前年増減率(%)																
平成 25 年	-0.3	-9.9	-0.1	-0.8	11.2	3.0	-0.9	-0.8	21.6	-0.6	1.3	-2.8	1.9	-3.9	3.1	1.8
26	-0.1	-9.5	-0.3	-6.1	10.9	1.1	-0.5	-4.7	14.9	-2.0	5.8	-4.5	2.0	0.2	1.9	2.0
27	-0.4	5.2	1.2	1.8	4.0	-4.0	-1.4	-4.5	4.3	-2.4	-1.8	-1.5	1.3	-1.7	-2.8	-0.8
28	0.3	-1.7	0.6	-3.0	0.2	-0.6	-1.2	-2.9	1.8	0.4	-2.5	2.1	6.6	1.3	-1.2	-1.0
29	0.3	0.5	0.1	0.3	0.1	1.8	-1.5	1.4	1.7	-2.9	6.4	-0.3	3.0	-0.9	3.4	-2.1
30	-0.1	20.5	-0.9	22.2	-8.9	-9.1	13.7	5.7	-10.5	18.1	-7.0	2.0	-21.6	7.4	-5.0	0.5

表4-13 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	105.2	109.9	103.9	109.5	90.9	108.0	106.7	115.0	87.3	109.4	100.7	111.3	101.4	106.3	105.7	103.5
26	101.6	96.3	100.0	99.4	97.4	105.5	102.6	105.9	97.0	103.6	103.0	102.7	99.9	102.9	104.0	102.0
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.1	117.6	98.3	117.3	90.1	90.8	109.1	102.7	91.3	113.7	95.1	102.4	84.8	106.2	95.9	96.1
対前年増減率(%)																
平成 25 年	-0.8	-10.3	-0.6	-1.3	10.7	2.5	-1.4	-1.3	21.0	-1.2	0.7	-3.3	1.4	-4.4	2.6	1.3
26	-3.4	-12.4	-3.6	-9.1	7.2	-2.3	-3.8	-7.8	11.2	-5.2	2.4	-7.6	-1.3	-3.0	-1.5	-1.4
27	-1.5	4.0	0.1	0.7	2.9	-5.0	-2.5	-5.4	3.3	-3.4	-2.8	-2.6	0.2	-2.7	-3.7	-1.8
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	19.3	-2.0	20.9	-9.9	-10.1	12.5	4.6	-11.5	16.9	-8.0	0.9	-22.5	6.2	-6.0	-0.5

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の帰属家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。  
(注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県の調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-14 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	報運郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	術宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	101.3	108.1	100.0	100.3	83.7	112.9	103.2	109.1	85.0	100.7	98.0	107.9	96.3	101.0	105.0	96.4
26	100.8	98.1	99.2	93.5	91.5	114.5	102.0	104.1	98.1	98.2	102.7	100.5	97.8	101.4	106.3	97.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.7	99.8	100.5	99.1	100.5	100.9	100.4	96.1	101.0	100.3	98.2	102.4	107.1	100.9	99.8	99.1
29	100.8	101.3	100.2	98.6	100.4	104.4	99.1	98.3	101.9	98.0	104.7	101.0	110.1	99.4	102.9	95.9
30	101.1	126.0	100.0	111.2	91.0	98.5	111.8	103.9	92.5	116.4	95.7	103.4	85.7	106.5	99.2	95.7
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25 年	-0.5	-11.0	-0.4	-0.4	11.2	4.4	-1.2	-1.3	21.7	-1.0	0.7	-3.2	2.4	-4.2	2.7	2.6
26	-0.5	-9.2	-0.8	-6.8	9.4	1.4	-1.2	-4.7	15.4	-2.5	4.8	-6.8	1.7	0.5	1.2	0.8
27	-0.8	1.9	0.8	6.9	9.2	-12.7	-2.0	-3.9	1.9	1.8	-2.6	-0.5	2.2	-1.4	-5.9	2.9
28	0.7	-0.2	0.5	-0.8	0.5	0.9	0.4	-3.8	1.1	0.2	-1.9	2.3	7.1	0.8	-0.2	-0.9
29	0.1	1.5	-0.3	-0.5	-0.1	3.5	-1.3	2.3	0.9	-2.3	6.6	-1.4	2.8	-1.5	3.1	-3.2
30	0.3	24.4	-0.2	12.8	-9.4	-5.7	12.8	5.7	-9.2	18.8	-8.6	2.4	-22.2	7.1	-3.6	-0.2

表4-15 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	報運郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	術宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	98.5	100.5	98.1	99.3	99.5	96.4	99.3	103.9	99.1	103.3	100.3	108.9	95.5	95.3	101.4	99.3
26	98.7	99.0	98.4	99.3	97.2	99.7	101.3	98.1	100.9	102.1	100.6	100.5	100.7	92.9	103.7	99.5
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.6	98.4	100.5	97.6	100.4	98.7	97.9	101.2	101.2	100.6	99.1	101.1	116.7	100.2	100.8	100.3
29	100.9	100.0	101.0	100.3	100.8	98.0	97.5	98.2	102.3	100.6	104.8	99.5	117.8	99.0	101.9	99.4
30	98.7	89.3	99.4	104.6	109.4	97.6	98.1	101.3	95.4	102.6	98.7	94.4	99.1	100.6	101.5	95.7
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25 年	-0.4	-2.1	-0.5	-2.9	-7.1	2.0	1.0	-3.8	5.6	-2.0	-0.6	-1.5	7.3	-3.4	0.0	-0.1
26	0.2	-1.5	0.4	0.0	-2.4	3.5	2.0	-5.6	1.8	-1.1	0.3	-7.6	5.4	-2.5	2.3	0.1
27	1.3	1.0	1.6	0.7	2.9	0.3	-1.2	2.0	-0.8	-2.1	-0.6	-0.5	-0.6	7.7	-3.6	0.6
28	0.6	-1.6	0.5	-2.4	0.3	-1.3	-2.0	1.2	1.2	0.6	-0.9	1.1	16.6	0.2	0.8	0.3
29	0.3	1.6	0.5	2.8	0.4	-0.7	-0.4	-3.0	1.1	0.0	5.8	-1.6	0.9	-1.2	1.1	-0.9
30	-2.2	-10.7	-1.6	4.3	8.5	-0.4	0.6	3.2	-6.7	2.0	-5.8	-5.1	-15.9	1.6	-0.4	-3.7

表4-16 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	報運郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	術宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	99.2	101.8	99.2	100.1	100.0	99.3	98.9	101.3	97.0	101.6	100.1	110.7	97.8	95.7	103.0	98.4
26	98.7	99.4	98.7	100.2	99.1	99.8	100.6	96.3	98.1	100.8	99.5	100.9	102.5	92.8	103.1	99.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.5	100.1	100.7	98.9	100.6	99.1	98.7	100.3	101.2	100.7	99.7	101.0	107.7	100.3	101.5	100.2
29	100.6	102.7	100.8	101.0	101.0	99.0	98.3	97.9	101.6	101.3	105.6	99.0	109.6	99.1	102.0	99.3
30	99.1	92.5	99.5	99.7	105.2	99.8	98.4	98.8	95.8	101.9	97.3	94.2	103.7	101.1	103.2	94.5
<b>6.0</b>																
平成 25 年	-1.0	-4.1	-1.1	-0.8	-4.7	-1.0	0.5	-3.5	3.7	-0.8	-1.3	-1.8	5.4	-3.4	-1.7	1.7
26	-0.5	-2.4	-0.4	0.1	-1.0	0.5	1.7	-5.0	1.1	-0.7	-0.6	-8.9	4.8	-2.9	0.1	0.7
27	1.3	0.6	1.2	-0.2	1.0	0.2	-0.6	3.9	2.0	-0.9	0.4	-0.8	-2.4	7.8	-3.0	1.0
28	0.5	0.0	0.7	-1.1	0.5	-0.9	-1.4	0.3	1.2	0.8	-0.3	0.9	7.7	0.2	1.4	0.2
29	0.1	2.6	0.1	2.1	0.4	-0.1	-0.4	-2.4	0.4	0.6	5.9	-2.0	1.8	-1.2	0.5	-0.9
30	-1.5	-9.9	-1.3	-1.3	4.2	0.8	0.1	0.9	-5.7	0.6	-7.9	-4.8	-5.4	2.0	1.2	-4.8

表4-17 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	報運郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究等	術宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
平成 25 年	91.5	88.6	89.1	95.5	109.0	83.2	105.2	141.9	136.3	126.7	102.1	73.4	78.9	87.3	70.9	126.5
26	98.4	92.8	95.6	94.3	83.4	100.3	110.8	123.1	136.1	116.0	116.6	92.3	86.5	93.2	105.5	112.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.8	84.7	98.6	82.3	97.3	96.6	84.6	114.4	100.8	99.1	89.9	101.4	182.4	98.8	90.7	102.6
29	103.2	78.0	103.1	91.5	98.2	93.4	85.2	104.3	110.8	93.1	92.5	109.3	178.7	97.6	100.6	100.2
30	94.4	63.3	98.4	163.7	171.8	87.4	93.2	141.9	90.5	111.3	117.7	98.6	65.6	89.9	76.4	117.8
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25 年	6.2	21.1	6.0	-20.2	-25.6	24.3	10.5	-8.1	34.1	-10.7	10.8	7.7	30.1	-1.5	43.4	-18.4
26	7.5	4.8	7.3	-1.2	-23.5	20.4	5.4	-13.2	-0.1	-8.4	14.3	25.6	9.6	6.8	48.9	-11.3
27	1.6	7.7	4.6	6.0	19.8	-0.2	-9.8	-18.8	-26.5	-13.8	-14.2	8.4	15.6	7.3	-5.2	-10.8
28	1.8	-15.4	-1.4	-17.7	-2.7	-3.3	-15.4	14.5	0.8	-0.9	-10.1	1.4	82.3	-1.2	-9.3	2.5
29	1.4	-7.9	4.6	11.2	0.9	-3.3	0.7	-8.8	9.9	-6.1	2.9	7.8	-2.0	-1.2	10.9	-2.3
30	-8.5	-18.8	-4.6	78.9	74.9	-6.4	9.4	36.0	-18.3	19.5	27.2	-9.8	-63.3	-7.9	-24.1	17.6

表4-18 常用雇用指数

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 研究等	術 宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス業	他に分類され ないサービス業
<b>指 数</b>																
平成 25 年	100.6	96.4	103.3	108.4	103.0	104.5	102.2	99.9	116.3	100.2	98.9	102.9	98.7	98.1	90.8	89.4
26	99.4	97.7	101.0	98.5	100.1	101.4	96.1	100.7	101.3	98.5	95.7	99.8	101.2	98.8	98.8	97.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.6	101.4	99.3	95.9	100.2	98.3	98.8	100.5	99.3	102.3	104.9	98.4	99.7	100.0	100.1	97.6
29	99.6	105.7	99.9	94.8	98.8	98.3	94.7	99.6	99.5	99.4	106.7	96.6	97.5	101.0	97.1	99.8
30	<b>100.0</b>	<b>104.9</b>	<b>99.0</b>	<b>40.3</b>	<b>107.8</b>	<b>99.7</b>	<b>98.0</b>	<b>100.3</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>103.2</b>	<b>99.5</b>	<b>100.6</b>	<b>104.2</b>	<b>80.1</b>	<b>102.1</b>
<b>対前年増減率(%)</b>																
平成 25 年	-1.4	0.1	-1.7	-7.5	-8.3	-2.0	-3.3	-3.4	-13.4	1.8	-0.3	-2.9	-3.7	1.1	8.6	1.5
26	-1.1	1.3	-2.3	-9.2	-2.8	-3.0	-6.1	0.8	-12.9	-1.7	-3.2	-3.0	2.6	0.7	8.8	9.2
27	0.5	2.4	-1.0	1.6	-0.1	-1.3	4.1	-0.7	-1.1	1.5	4.5	0.2	-1.1	1.2	1.2	2.5
28	-0.5	1.4	-0.7	-4.1	0.2	-1.7	-1.3	0.4	-0.6	2.3	4.9	-1.6	-0.2	0.0	0.1	-2.4
29	0.0	4.3	0.6	-1.0	-1.3	0.0	-4.1	-0.8	0.1	-2.8	1.6	-1.8	-2.3	1.0	-3.0	2.3
30	<b>0.4</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.9</b>	<b>-57.5</b>	<b>9.1</b>	<b>1.4</b>	<b>3.5</b>	<b>0.7</b>	<b>0.5</b>	<b>-1.0</b>	<b>-3.3</b>	<b>3.0</b>	<b>3.2</b>	<b>3.2</b>	<b>-17.5</b>	<b>2.3</b>



<参考> 全国の結果（平成30年平均）

東京都の「500人以上規模の事業所」について再集計したため、平成26年から平成29年の値は従前の公表値とは異なります。

事業所規模5人以上

(1) 現金給与額

表1 産業別現金給与額（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	323,553	1.4	264,582	0.9	244,684	0.8	19,898	0.7	58,971	3.6
製造業	392,305	1.8	310,684	1.4	276,509	1.2	34,175	2.1	81,621	3.4
卸売業、小売業	286,188	3.8	234,654	2.6	222,766	2.8	11,888	2.3	51,534	9.0
医療、福祉	298,182	-1.8	251,893	-1.4	237,361	-1.3	14,532	-2.3	46,289	-3.2

(2) 労働時間

表2 産業別労働時間（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	142.2	-0.8	131.4	-0.8	10.8	-1.4	18.4	-0.1
製造業	163.4	0.0	147.0	-0.2	16.4	1.5	19.5	0.0
卸売業、小売業	134.3	-0.6	126.8	-0.8	7.5	1.0	18.4	-0.2
医療、福祉	134.9	-0.4	129.6	-0.4	5.3	-0.5	18.1	-0.2

(3) 雇 用

表3 産業、就業形態別常用労働者数（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者		労働異動率				パートタイム労働者比率	
	前年比		前年比		前年比		入職率	前年差	離職率	前年差	前年差	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	49,807	1.1	34,426	0.5	15,381	2.4	2.11	-0.04	2.02	-0.02	30.88	0.19
製造業	8,000	0.4	6,980	0.6	1,020	-0.9	1.22	0.06	1.13	0.02	12.74	-0.58
卸売業、小売業	9,348	1.3	5,264	1.6	4,084	0.7	2.05	-0.02	2.05	0.03	43.69	-0.52
医療、福祉	7,371	-0.8	5,071	-1.6	2,300	1.2	1.87	-0.02	1.73	-0.02	31.20	1.06

(4) 年次別

表4 年次別指数及びパートタイム労働者比率の推移（全国）

（事業所規模5人以上、調査産業計）

産 業	名目賃金指数 （現金給与総額）		名目賃金指数 （定期給与）		労働時間指数 （総実労働時間）		労働時間指数 （所定外労働時間）		常用雇用指数		パートタイム労働者比率	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	前年差	
	%		%		%		%		%		ポイント	
平成26年	99.9	0.5	99.7	0.0	100.4	-0.3	101.1	4.1	98.0	1.2	29.68	0.34
27	100.0	0.1	100.0	0.3	100.0	-0.3	100.0	-1.0	100.0	2.1	30.41	0.73
28	100.7	0.6	100.2	0.2	99.5	-0.5	98.4	-1.7	102.0	2.1	30.63	0.22
29	101.1	0.4	100.7	0.5	99.3	-0.2	99.5	1.1	104.7	2.5	30.69	0.06
30	102.5	1.4	101.6	0.9	98.5	-0.8	98.1	-1.4	105.8	1.1	30.88	0.19

図1 名目賃金指数(現金給与総額)の推移  
(静岡県・全国)

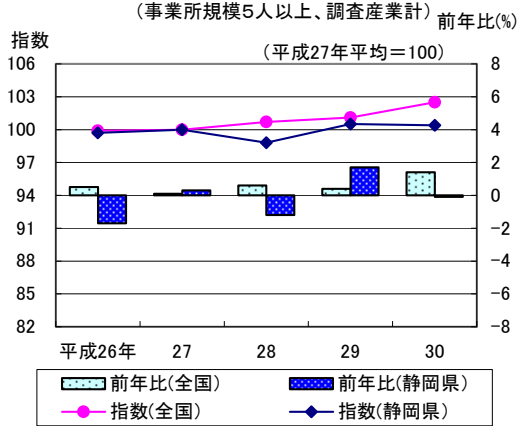


図2 名目賃金指数(定期給与)の推移  
(静岡県・全国)

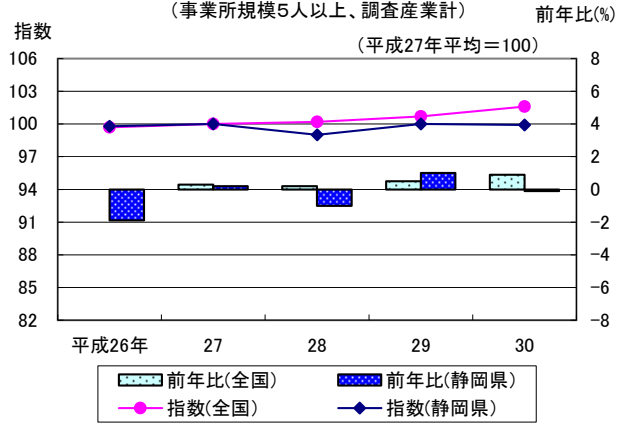


図3 総実労働時間指数の推移  
(静岡県・全国)

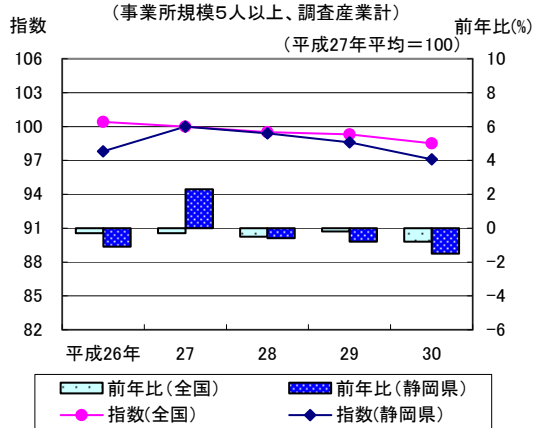


図4 所定外労働時間指数の推移  
(静岡県・全国)

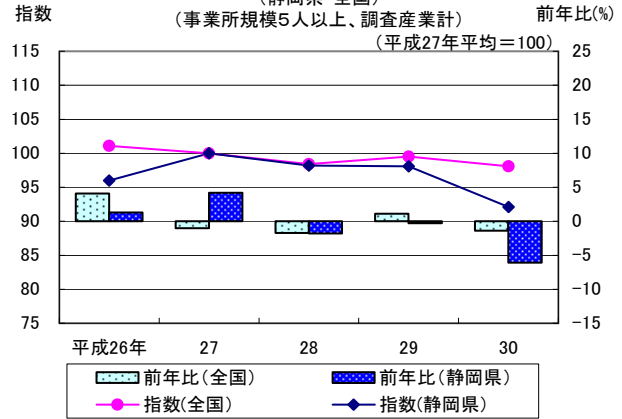


図5 常用雇用指数の推移  
(静岡県・全国)

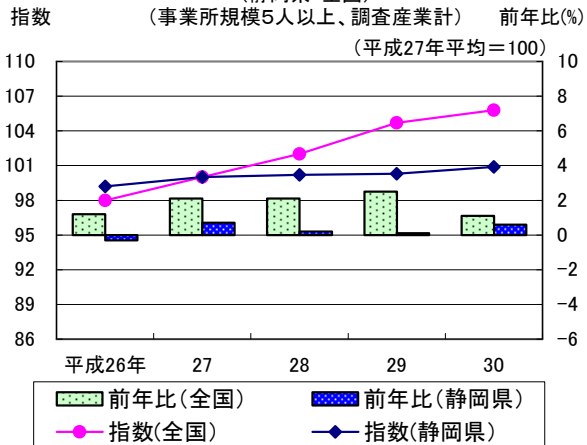
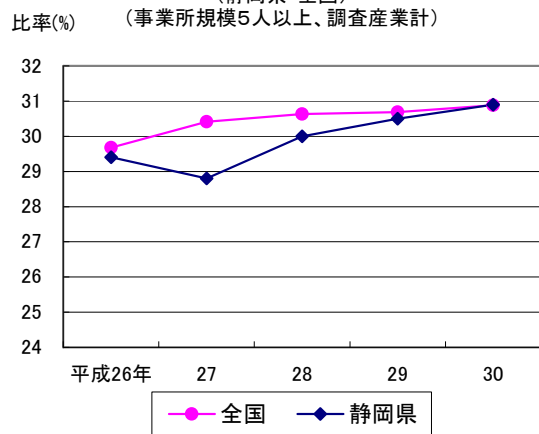


図6 パートタイム労働者比率の推移  
(静岡県・全国)



## 1 調査の目的

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計であり、賃金、労働時間及び雇用について、静岡県における変動を毎月明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所のうち、厚生労働省が指定した約1,100事業所を対象としている。

なお、常用労働者が5人以上の規模の事業所を「事業所規模5人以上」とし、常用労働者30人以上の規模の事業所を「事業所規模30人以上」としている。また、「事業所規模5人以上」には「事業所規模30人以上」を含んでいる。

## 3 調査の方法

常用労働者30人以上規模の事業所については、毎年更新される、総務省の事業所母集団データベースの年次フレームを用いて、全事業所のリストを作成し、これを産業規模別に区分し、その区分ごとに調査事業所を抽出している。また、調査事業所は、平成30年からは毎年1月分調査で一部を入れ替える方式に変更している。調査の実施方法は郵送又はオンライン調査である。

常用労働者5～29人規模の事業所については、経済センサスの調査区を用いて設定した毎月勤労統計調査調査区の中から、一定数の調査区を抽出し、その地域内から調査事業所を抽出している。事業所は、半年ごとに全体の3分の1について交替し、各組は18か月間継続するローテーション方式により調査を行っている。調査の実施方法は、毎月、統計調査員による実地調査又はオンライン調査である。

また、常用労働者1～4人規模の事業所については、年1回、7月末日現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施している。（調査対象事業所…約600事業所）

## 4 調査事項の説明

### (1) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額のことである。退職を事由に支払われる退職金は含まれない。

「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、いわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

「所定内給与」とは、「定期給与」のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」とは、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われる給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給要件が定められているもので、賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定される手当、支給事由の発生が不確定なもの、ベースアップ等が行われた場合の差額追給等である。

「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」の合計額である。

## (2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や運輸関係労働者等の手待ち時間は含める。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「**所定内労働時間**」とは、労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間のことである。

「**所定外労働時間**」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等の実労働時間のことである。

「**総実労働時間**」とは、「**所定内労働時間**」と「**所定外労働時間**」の合計である。

## (3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給であっても出勤日数には含めないが、1日のうち1時間でも就業すれば、1出勤日とする。

## (4) 常用労働者

次の条件に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

なお、重役、理事などの役員でも、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与の支払を受けている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は常用労働者に含める。

「**パートタイム労働者**」とは、常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

「**一般労働者**」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことをいう。

## (5) パートタイム労働者比率

調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を、百分率化したものである。

## (6) 労働異動率

雇用の流動状況を示す指標としての労働異動率は、以下の式による。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

なお、月間の増加（減少）労働者には、単に新規の入（離）職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれている。

## Ⅱ 平成 30 年特別調査結果

### 〈毎月勤労統計調査特別調査とは？〉

常用労働者 1～4 人を雇用する事業所を対象として、年 1 回、7 月 31 日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

### 1 賃 金

#### (1) きまって支給する現金給与額

平成 30 年 7 月における事業所規模 1～4 人事業所のきまって支給する現金給与額は 193,920 円で、前年比 0.6% 増となった。

表 1 事業所規模別きまって支給する現金給与額

区分	1～4 人			(調査産業計)	
	実額	前年比	5人以上=100とした時の比率	(参考) 5人以上	
				実額	前年比
	円	%	%	円	%
平成30年	193,920	0.6	76.4	253,801	1.0
29	192,669	△ 1.7	76.6	251,408	0.9
全国30年	195,476	△ 0.5	74.0	265,232	0.8

注：事業所規模 5 人以上は、毎月勤労統計調査地方調査平成 30 年 7 月分の結果である。  
事業所規模 5 人以上の前年比は、平成 27 年を 100 とした指数により算出している。

#### (2) 特別に支払われた現金給与額

平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日までの 1 年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は 255,449 円で、前年比 1.9% 増となった。

表 2 過去 1 年間に特別に支払われた現金給与額

区分	(事業所規模 1～4 人、調査産業計)			
	実額	前年比	支給割合	前年差
平成30年	255,449	1.9	1.32	0.02
29	250,704	△ 0.6	1.30	0.01
全国30年	235,684	3.6	1.21	0.05

注：支給割合は、常用労働者 1 人あたりの 7 月のきまって支給する現金給与額に対する、過去 1 年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

## 2 労働時間

平成30年7月における通常日1日の実労働時間は6.9時間で前年と同水準となった。  
出勤日数は、20.1日で前年差0.1日増となった。

表3 事業所規模別通常日1日の実労働時間、月間出勤日数

(調査産業計)

区分	1日の実労働時間				月間出勤日数			
	1～4人		(参考) 5人以上		1～4人		(参考) 5人以上	
	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	
	時間	時間	時間	時間	日	日	日	日
静岡県								
平成30年	6.9	0.0	7.7	0.0	20.1	0.1	19.3	0.0
29	6.9	△ 0.1	7.7	△ 0.1	20.0	△ 0.3	19.3	0.0
全国								
平成30年	7.0	0.0	7.7	0.0	19.9	△ 0.2	18.9	0.0
29	7.0	0.0	7.7	0.0	20.1	△ 0.1	18.9	△ 0.1

注：事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

実労働時間は、事業所規模1～4人は通常日1日の実労働時間、5人以上は月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

## 3 雇 用

平成30年7月における常用労働者数は56,918人で、前年比0.2%増となった。

表4 常用労働者数

(事業所規模1～4人、調査産業計)

区分	平成29年	30年	前年比
	人	人	%
静岡県	56,800	56,918	0.2
全国	1,869,459	1,792,368	△ 4.1

## 毎月勤労統計調査特別調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

### 2 調査の範囲

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属する事業所で、平成21年経済センサス-基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する常用労働者1～4人を雇用する事業所。（静岡県内で約600事業所）

### 3 調査の時期

平成30年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には調査年7月の最終給与締切日現在）の状況について調査を実施。

### 4 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模
- ウ 常用労働者の数
- エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
  - a 性
  - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
  - c 年齢及び勤続年数
  - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
  - e きまって支給する現金給与額
  - f 特別に支払われた現金給与額

### 5 調査の方法

統計調査員が調査対象事業所を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により実施。

### 6 調査系統

厚生労働省—都道府県—統計調査員—報告者





## 静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」 あなたの知りたい統計データがあります♪

しずおか 統計

検索



注目ポイント

スマートフォン版も公開しています。

URL <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

- 静岡県毎月勤労統計調査の結果は『統計センターしずおか』で御覧になれます。
- 毎月の速報結果を公表日から、見るすることができます。
- エクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。

### 静岡県のさまざまな統計情報を掲載！

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 【毎月公表する統計】  | 人口、消費者物価指数、鉱工業指数、景気動向指数など |
| 【周期的な統計調査】  | 国勢調査、経済センサス、工業統計調査など      |
| 【統計から見た静岡県】 | 静岡県の全国順位、県内主要統計指標など       |
| 【お知らせ】      | 統計グラフコンクールなど              |

— 皆様からのアクセスをお待ちしております。 —



### 毎月勤労統計調査についてのお問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
静岡県経営管理部ICT推進局統計調査課 経済班  
TEL 054-221-2245、2246 FAX 054-221-3609